

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 寄居町

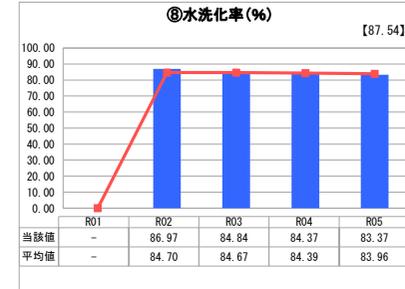
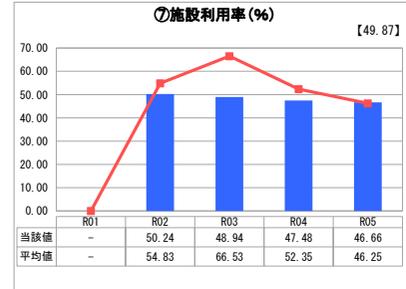
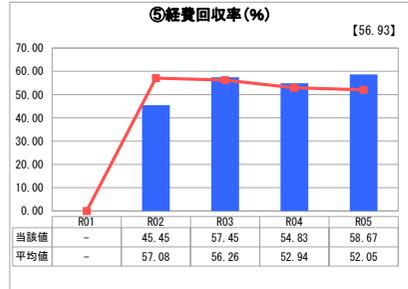
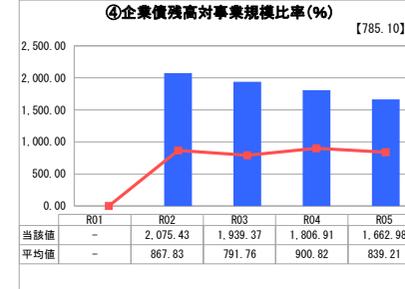
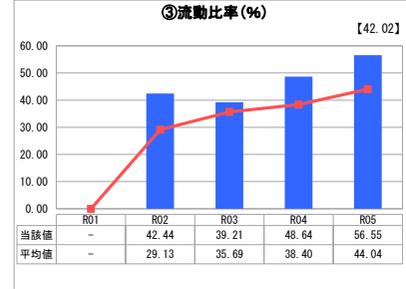
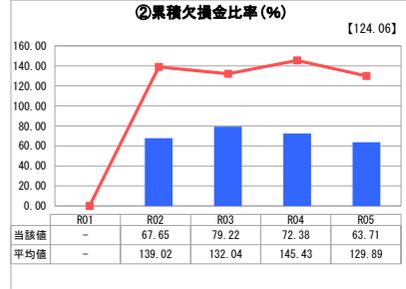
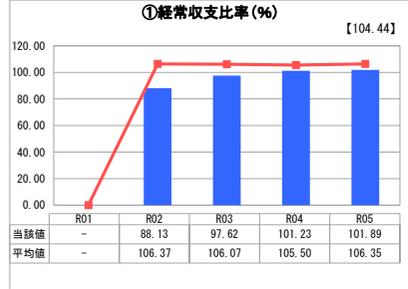
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	78.10	7.48	91.53	3,421

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
32,041	64.25	498.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
2,387	0.85	2,808.24

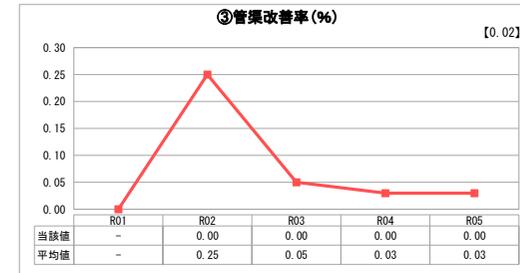
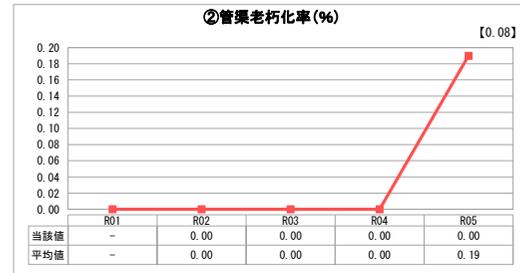
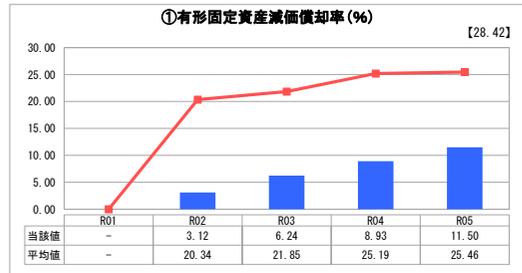
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】
令和5年度は使用料収入が微増し、償却資産の減少などにより支出が減少したため、前年度から比率が上昇し100%以上を維持している。

【②累積欠損金】
累積欠損金が発生しているが、当年度未処理欠損金が減少し、営業収益が微増していることから比率は減少している。欠損金の主な要因としては、過年度における一般会計繰入金の収益的収入（損益関係）と資本的収入（建設改良費関係）への配分によるものである。

【③流動比率】
100%を下回るが、整備完了しており新たな借入れがないため、前年度から増加している。引き続き投資計画見直し等により企業債の減少に努めていく。

【④企業債残高対事業規模比率】
類似団体平均よりも比率が高いが、整備完了しており新たな借入れがないため、減少していくことが見込まれる。今後は施設整備計画に基づいた適切な更新に努めていく。

【⑤経費回収率】
100%を下回るが、前年度から比率が増加しており、これは使用料収入が微増し単年度の事業費が減少したためである。引き続き使用料収入確保と経費削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。

【⑥汚水処理原価】
単年度の事業費の減少に伴い前年度から減少しているため、経費削減等により、当該指標の改善に努めていく。

【⑦施設利用率】
人口減少や節水機器等の普及により処理水量が減少傾向となっているため比率が減少している。今後は機械装置等のダウンサイジング等を検討し、処理人数に合った施設を選択を行う必要がある。

【⑧水洗化率】
人口減少により前年度から数値が減少している。未接続者への接続勧奨等による水洗化人口確保に努めていく。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

【②管渠老朽化率・③管渠改善率】
令和5年度末時点では、更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。今後は施設の整備計画に基づいた管路の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

全体総括

令和5年度時点では、純損失は発生していないものの、経費回収率が100%以下であることから、使用料で回収すべき経費を賅っていない状況である。

このことから、接続勧奨等の使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、経営戦略に基づいた持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。

また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるよう施設整備計画を活用するなど研究を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。